

令和6年4月1日

松江市議会議長 吉 金 隆 様

松江市議会議員 川 井 弘 光

令和5年度政務活動費収支報告について

松江市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和5年度政務活動費収支報告書

松江市議会議員 川井 弘 光

1 収 入

政務活動費 300,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
研 究 研 修 費	15,000	議員研修会参加費
調 査 旅 費	0	
資 料 購 入 費	0	
資 料 作 成 費	0	
合 計	15,000	

3 残 額 285,000 円

(注)備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

(様式 1 - 1)

令和 5 年度 政務活動費使用簿 (議員)

管理番号	1		
使途項目	研究研修費		
使途内容	第68回市町村議会議員研修会 (オンライン開催) 第 1 講義参加費		
調査年月日 (購入年月日)	令和 5 年 1 1 月 2 0 日 (月)		
政務活動費 支出額及び充当額	【支出内訳】	支出額	(うち政務活動費充当額)
	・ 研修参加費	15,000 円	15,000 円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
合計額	15,000 円	15,000 円	
備考	研修内容は別紙添付資料を参照		

議員名 【 川 井 弘 光 】

領収書貼付用紙

使 途	議員研修参加費
【貼付欄】 別紙のとおり	

(注意)

1. この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
2. 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

議員名 【 川 井 弘 光 】

2023 年 11 月 6 日

インボイス登録番号: [REDACTED]

領 収 証

松江市議会議員 川井弘光 様

¥15,000-(税込) うち消費税額 1364 円

消費税 10%対象

但し、第 66 回市町村議会議員研修会 Zoom 開催 (2023/11/20.21) 参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義: 講義 1・参加 / 講義 2・ /

受講者ご氏名: 川井 弘光様 受付番号: (66E48)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941



第66回

(オンライン) 市町村議会議員研修会 zoom開催

講義と事例報告で2つの政策を学ぶ

■ 2023年11月20日(月) 午後13時～17時

第1講義

講師 島根大学教授 関 耕平

地域循環経済と有機農業の可能性

政府主導の新農業基本法改正問題や「みどりの食料システム戦略」が地域にどう影響するのか、それとは違う途をどう切り開いていくのかをともに考えます。特に農山村が自然に寄り添い食物を得てきた「いのちの営み」に注目し、地域で萌芽的に展開されている「有機農業」を自治体がどう支えていくのか検討します。ふたつの事例報告から「有機農業を学校給食に」の運動の可能性を捉えます。

事例報告

農民運動全国連合会会長 長谷川敏郎

食と農の危機打開に向けて議会ではどう取り組むか

現在、「食と農」は危機的状況にあります。その打開に向けて、農民連では、新農業基本法に対する「食と農の危機打開にむけて」や「アグロエコロジー宣言(案)」パンフレットの発行などの活動を展開してきました。その経験をもとに、地域の持続可能な農業や食料自給率向上に、自治体がどうかかわるか、議会・議員の役割は何か、具体的に考えます。

事例報告

千葉県・稲作農家 小倉 毅

地域で展開される有機農業と学校給食の可能性

食料と農業の危機が深刻化する中、「学校給食を有機」という目標が食料自給率向上や地域農業を守る大きなポイントになっています。千葉県のいすみ市などの先進的な取り組みを紹介して、そこで課題や展望と自治体として、議員としてどういう後押しが必要か、農家の実践から報告します。

参考書 関 耕平ほか著「入門 地方財政」税込特価2,500円

関 耕平ほか著「しまねの未来と県政を考える」税込特価1,000円

「住民と自治」2023年3月号「特集：農と共にあるまち」税込特価700円

■ 2023年11月21日(火) 午後13時～17時

第2講義

講師 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授 中山 徹

少子化時代の自治体政策

子どもの減少がどの程度進んでいるかを概観した後、政府が設立、推進する、こども家庭庁、異次元の少子化対策など、少子化対策の全体的な構成を解説します。また異次元の少子化対策のひとつ「こども誰でも通園制度」など、自治体に深く関わる制度についても解き明かしていきます。そしてこれらの状況を踏まえつつ、自治体にとって最適な少子化対策は何かについて考えます。

事例報告

前北海道訓子府町長 菊池一春

訓子府町の子ども・子育て支援

町民、職員と一体になって進めてきた、多くの子ども・子育て支援事業、一貫した保育・教育を受けられる認定こども園「わくわく園」、妊婦や未就園の子どもを持つ保護者が情報交換や相談を行える子育て支援センター「ひだまり」、心身ともに健康で豊かな児童を育むことを目的とする児童センター「ゆめゆめ館」設立などの実践の紹介、そして自らが何に重きを置いて取り組んできたのかについてお話しします。

事例報告

世田谷区子ども・若者部職員

世田谷の子ども・子育て支援

世田谷区は、2002年に「世田谷区子ども条例」を制定し、子どもの権利条約に即して、子どもを権利の主体とし、子どもの権利が尊重され、成長段階に応じた環境がある「子どもが、すこやかに育つことのできるまち」の実現を目指し、妊娠・出産・育児から学齢期の児童・生徒、若者に至るまで、様々な施策を前進してきました。その取り組みについてご紹介します。

参考書 中山 徹著「子どものための保育制度改革」税込特価1,100円

中山 徹著「だれのための保育制度改革」税込特価1,200円

「住民と自治」2023年9月号「特集：「異次元の少子化対策」を問う」税込特価700円

企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社

(オンライン) 第66回 市町村議会議員研修会 zoom開催 2023年11月20日(月) 21日(火)

■お申し込み方法、受講料

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>

[受講料]

第1講義=15,000円(個人会員:14,000円) 税込以下同

第2講義=15,000円(個人会員:14,000円)

*全2講義受講の場合は、受講料28,000円(個人会員:26,000円)

◇議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。

◇見逃し視聴あり(講義日から2週間以内)、詳細についてはお問い合わせください。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。

詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

◇お問い合わせ先 自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル 4F

TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

自治体問題研究所

検索

■受講者様 ■申込締め切り日 11月16日(木)

氏名(ふりがな)

現職:

参加講義に○

第1講義

第2講義

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス(★参加に必須)

*スマートフォンでの視聴は可能ですが、レジュメの受け取りはできません。

電話

FAX

(郵便番号)

住所

領収書宛名

通信欄

ご記入いただいた個人情報は、弊社主催の研修会のご案内に利用させていただく場合がございます。
第三者への個人情報の開示・提供は、ご本人の同意がなければいたしません。

■市町村議会議員研修会 参考書注文書

研修会参加者に限る税込特価です。

この注文書でお申し込みください。送料一律400円でお送りします。

関 耕平ほか著「入門 地方財政」

(第1講義:税込特価2,500円)

冊

関 耕平ほか著「しまねの未来と県政を考える」

(第1講義:税込特価1,000円)

冊

「住民と自治」2023年3月号「特集:農と共にあるまち」

(第1講義:税込特価700円)

冊

中山 徹著「子どものための保育制度改革」

(第2講義:税込特価1,100円)

冊

中山 徹著「だれのための保育制度改革」

(第2講義:税込特価1,200円)

冊

「住民と自治」2023年9月号「特集:「異次元の少子化対策」を問う」

(第2講義:税込特価700円)

冊



FAX番号: 03-3235-5933

研究研修、調査 報告書

議員名 川井 弘 光

1. 期 間 令和5年11月20日(月)
2. 会 場 等 ZOOM(オンライン)開催
3. 調査項目等 有機農業の普及に関する研修
4. 講師(対応者) 第1講義講師 島根大学教授 関 耕平 氏
事例報告 農民運動全国連合会会長 長谷川 敏郎 氏
千葉県在住稲作農家 小倉 毅 氏

5. 調査内容・所感等

時代の潮流として関心を集めている「有機農業」の現状と課題について、様々な観点からお話を聞くことができた。あわせて、国が進めている「農業基本法」の見直しや農業戦略について、政府とは異なる視点からの意見やこれからの農業の在り様などについての提言もあり、地方議会としての取り組むべき課題などについても考える機会となった。

この研修における所感などを以下のとおり列挙する。

(1) 「有機農業」の普及は、人々の健やかな生活と環境保全のために大切な課題であるが、普及促進に向けては解決すべき課題がある。その一つは有機農業に取り組む農業者の所得確保・向上であることを再認識した。

(2) その解決策としては、高コストを販売価格にきちんと転嫁できることと、その一方ではコストを抑えるための工夫と努力が必要であることだと理解でした。この両面を追求しなければ普及を促進することが難しい。

(3) コスト削減の方法の一つには「地産地消の一層の促進」が挙げられる。有機作物の輸送や保管のコストを抑えるためには、生産地と消費地が近距離にあることが必要。また、生産と消費の間の時間が

短いほど「保管・管理コスト」を抑えることができるのではないかと。

(4) 「有機農業」を育て普及していくためには、行政の支えが欠かせない。議会としても研究すべき課題。

(5) 行政としての支援策の一つが「学校給食での有機栽培食材の利用促進」である。

①子供たちの健全な育ちを支えるために「有機農業」との連携は大変重要ではないかと。

②安定した消費（販売先）の確保が「有機農業の普及・促進」につながるのではないかと漠然と理解はしていたが、実践体験の報告をお聞きしてその有効性と可能性を確認することができた。

③地域の宝である子供たちが健やかに育つ環境を整えることは、行政にとって重要なテーマである。命の源である「食」と「食育」についてあらためて考える機会となった。

(6) 日本の農業は、「食料安全保障」という観点からも自給率の向上という目標に向かって、大きな転換点を迎えている。農家と農地そして農業を守り、そして農村を維持していくために今何をすべきなのか。引き続き、様々な観点と視点から研究と研修を重ねていくことが肝要である。